

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014729	北海道	幌加内町	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	町単独設置の焼却施設、埋めて施設を有しており、収集業務についても一連業務として行なっている。委託することにより、コスト増が見込まれるため、当面、現行体制を継続する。	95.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	委託業者が撤退したことにより、直営に戻している。経費面については、委託時よりコストカットが出来ているため、現行体制を維持する。	56.6%	73.2%
学校給食(運搬)	○	学校給食の配達のみではなく、スクールバスの運転も兼務しており、経費を抑えることができるため、当面、現行体制を維持する。	81.3%	91.0%
学校用務員事務			54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	路線数、延長も多く、冬期除雪の人員確保との兼ね合いもあり、夏期道路維持についても専任職員を配置した方が、経費的に抑えられるため、当面、現行体制を維持する。	96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.9%	6.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体		
											実施率	委託率
											19.9%	0.0%
											全国(市区町村分)	
											実施率	委託率
											35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	学校の施設開放事業として、体育館運営をしているため指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれる。	0		14.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれる。経費が抑えられる管理者が見つければ、導入を検討したい。	0		20.2%	49.2%
プール	2	0	0.0%	期間開放施設であるため、指定管理料が少額となってしまうため。	0		21.1%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		4.8%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉等)	1	1	100.0%		0		81.5%	84.8%
休業施設(公民館、道の駅等)	1	1	100.0%		0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	小規模キャンプ場であるため、指定管理料が見込めなく、管理委託で運営している。当面変更無し。	0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.6%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれる。経費が抑えられる管理者が見つければ、導入を検討したい。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.5%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	斎場は2か所ほどの使用であり、コスト面で採算が取れない。町内第一の斎場であり、直営管理すべき施設と位置付けている。	0		10.5%	23.3%
図書館	0	0			0		6.8%	21.2%
博物館(資料館、民俗館、歴史館、動物館等)	0	0			0		12.7%	28.6%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれる。経費が抑えられる管理者が見つければ、導入を検討したい。	0		21.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.6%
介護支援センター	1	0	0.0%	地域に密着した事業であり、当面、直営で運営する。	0		40.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	地域に密着した事業であり、当面、直営で運営する。	1	保健福祉行政の窓口でもあり、各種申請相談業務に対応するため。	30.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	事業が小規模であり、現在は委託業務として実施しているが、指定管理者制度への移行を検討する。	0		4.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
57.0%	96.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.3%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
-----	---	------	--	----------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体